

「海運税制に関する懇親会」を開催

一般社団法人 日本船主協会

当協会は、平成28年11月22日、日本内航海運組合総連合会（内航総連）、日本旅客船協会（旅船協）との共催により「海運税制に関する懇親会」を都内で開催した。

本懇親会には衛藤征士郎海事振興連盟会長をはじめ100名を超える国会議員関係者の他、国土交通省の石井啓一大臣、根本幸典・藤井比早之両大臣政務官および海事局幹部、さらには経団連、造船業界（日本造船工業会、日本中小型造船工業会）、地方銀行（伊予・愛媛・広島各行）等から約220名の出席があった。

主催者挨拶では、当協会 工藤会長・内航総連 小比加会長・旅船協 福武会長より夫々、平成29年度税制改正における「トン数標準税制」（平成30年3月末期限）の拡充、また、船舶の「特別償却制度」・「圧縮記帳制度」、「中小企業投資促進税制」および「地球温暖化対策税の還付措置」（平成29年3月末期限）の延長、について要望の実現を訴えた。

当協会は今後も、工藤会長を中心に要望実現に向けた活動を継続していく。



衛藤海事振興連盟会長



石井国交大臣



根本国交大臣政務官



藤井国交大臣政務官



工藤当協会会長



小比加内航総連会長



福武旅船協会会長



羽尾海事局長



懇親会の模様

以上